

山ノ内町の財務書類

(令和4年度決算)

令和6年3月
山ノ内町総務課

目 次

1 統一的な基準による財務書類について	1
2 普通会計財務書類の作成基準について	1
3 普通会計財務書類について	2
4 参考事項	5
5 普通会計財務書類4表	7
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
6 山ノ内町全体の財務書類の作成基準について	12
7 山ノ内町全体の財務書類について	12
8 山ノ内町全体の財務書類4表	15
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	
9 連結財務書類の作成基準について	20
10 連結財務書類について	21
11 連結財務書類4表	24
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

1 統一的な基準による財務書類について

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすくご理解いただけるよう、町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

今回、作成・公表するのは、令和4年度決算で、平成27年1月に総務省が示した「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づいて作成した財務4表です。

地方自治体の財務状況の「見える化」のために、平成28年度決算から全国共通の「統一的な基準」により作成しています。

2 普通会計財務書類の作成基準について

(1) 普通会計財務書類は、以下の基準により作成しています。

- ① 対象年度は、令和4年度（令和5年3月31日現在）です。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」であり、令和4年度普通会計は、一般会計としております。（従来普通会計に加えていた有線放送電話事業特別会計は令和3年度をもって閉鎖しました）
- ③ 固定資産の評価は、取得原価としています。ただし、「統一的な基準による財務書類」作成開始時点の特例として、取得年度、資産の種類により次のとおり取り扱っています。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地は1筆1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの … 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの … 再調達原価また、減価償却は定額法により行っています。
- ④ 徴収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去5年間の平均不納欠損率を基に算出しています。
- ⑤ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。
- ⑥ 町民1人当たりの金額は、基準日である令和5年1月1日現在の人口 11,495 人を基に算出しています。

3 普通会計財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	4年度	3年度		4年度	3年度
1. 固定資産	19,243,383	19,015,861	1. 固定負債	9,990,800	9,938,797
(1) 有形固定資産	16,815,104	17,150,250	(1) 地方債	7,375,313	7,277,096
① 事業用資産	8,750,677	8,931,500	(2) 退職手当引当金	2,539,348	2,610,068
② インフラ資産	7,198,316	7,432,729	(3) その他	76,138	51,633
③ 物品	1,683,077	1,444,741	2. 流動負債	1,109,794	1,066,643
④ 物品減価償却累計額	△ 816,966	△ 658,720	(1) 1年内償還予定地方債	792,341	756,742
(2) 無形固定資産	2,233	2,361	(2) 賞与等引当金	81,862	90,393
(3) 投資その他の資産	2,426,046	1,863,251	(3) 預り金	195,506	194,047
① 投資及び出資金	1,289,097	736,570	(4) その他	40,085	25,461
② 長期延滞債権	215,358	239,992	負債合計	11,100,594	11,005,440
③ 基金	963,651	939,377			
④ 徴収不能引当金	△ 42,060	△ 52,688			
2. 流動資産	2,374,558	2,233,080	純資産の部		
(1) 現金預金	595,205	524,747	1. 固定資産等形成分	20,983,803	20,700,149
(2) 未収金	48,229	28,520	2. 余剰分(不足分)	△ 10,466,454	△ 10,456,647
(3) 基金	1,740,419	1,684,287	純資産合計	10,517,348	10,243,501
(4) 徴収不能引当金	△ 9,295	△ 4,475			
資産合計	21,617,942	21,248,941	負債及び純資産合計	21,617,942	21,248,941

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

【資産の部について】

資産合計は216億1,794万円となっており、このうち1(1)有形固定資産が168億1,510万円で資産全体の77.8%を占めています。

1(3)投資その他の資産は24億2,605万円で、公営企業や北信広域連合等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。①投資及び出資金が前年度比5億5,253万円の増となっていますが、新東部浄水所建設に係る水道事業への出資金が主な要因です。

2流動資産は23億7,456万円で、財政調整基金と減債基金の2つの基金のほか繰越金のような現金を計上しています。

なお、長期延滞債権と未収金は、税や使用料、負担金等で収入されるべき金額で、1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満回収できていないものを未収金としています。

【負債の部について】

負債合計は111億59万円となっており、資産総額の51.3%を占めています。このうち、固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債の合計額が普通会計における地方債残高となり、81億6,765万円で、負債合計の73.6%を占めています。

【純資産の部について】

純資産は105億1,735万円で、資産総額の48.7%を占めています。

余剰分がマイナス計上となっていますが、このマイナス額は資産形成を伴わない将来負担が発生しており、将来の財源拘束額を示しているといわれています。これは臨時財政対策債等(いわゆる赤字債)や退職手当引当金などは資産形成に直結しないため、将来に負担のみを残している負債に対する備えが

されていないことを表しています。ただし、多くの団体で一般的にマイナスとなっており、また臨時財政対策債等の発行は地方交付税の代替措置として認められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

(参考)地方債残高の状況

(単位:千円)

	令和4年度末	令和3年度末
固定負債 (地方債)	7,375,313	7,277,096
流動負債 (1年以内償還予定地方債)	792,341	756,742
地方債残高 (上記計)	8,167,654	8,033,838

(2) 行政コスト計算書

科目名	(単位:千円)			
	4年度		3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	3,995,882	58.7%	4,029,287	58.6%
1 人に係るコスト	1,300,703	19.1%	1,367,093	19.9%
(1)人件費	965,883	14.2%	984,949	14.3%
(2)賞与等引当金繰入額	81,862	1.2%	90,393	1.3%
(3)退職手当引当金繰入額	△ 70,720	△1.0%	△ 29,418	△0.4%
(4)その他	323,678	4.8%	321,169	4.7%
2 物に係るコスト	2,612,547	38.4%	2,586,854	37.6%
(1)物件費	1,352,560	19.9%	1,589,460	23.1%
(2)維持補修費	414,134	6.1%	148,137	2.2%
(3)減価償却費	845,853	12.4%	849,257	12.3%
(4)その他	-	-	-	-
3 その他のコスト	82,632	1.2%	75,340	1.1%
(1)支払利息	22,063	0.3%	23,472	0.3%
(2)徴収不能引当金繰入額	31,683	0.5%	29,969	0.4%
(3)その他の行政コスト	28,887	0.4%	21,899	0.3%
移転費用	2,808,469	41.3%	2,851,483	41.4%
(1)補助金等	1,708,460	25.1%	1,735,464	25.2%
(2)社会保障給付	418,402	6.1%	418,075	6.1%
(3)他会計への繰出金	673,666	9.9%	695,182	10.1%
(4)その他	7,940	0.1%	2,763	0.0%
経常費用(A)	6,804,351	100.0%	6,880,769	100.0%
(1)使用料及び手数料	38,044		29,224	
(2)その他	153,999		137,420	
経常収益(B)	192,043		166,644	
純経常行政コスト(A)-(B)	6,612,308		6,714,125	
臨時損失	9,277		101,748	
臨時利益	90		333	
純行政コスト	6,647,811		6,815,541	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

業務費用のうち、2(1)物件費が前年度比2億3,690万円減となっていますが、除雪費およびコロナ予防接種の減などによります。2(2)維持補修費では前年度比2億6,600万円増ですが、社会体育館解体の増などによります。また、移転費用の(1)補助金等が前年度比2億7,004万円減となっていますが、避難所耐震改修補助金の減などによります。

経常収益(B)は1億9,204万円で、純行政コストは66億4,781万円となっています。

(3) 純資産変動計算書

科目名	(単位:千円)		
	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,243,501	20,700,149	△ 10,456,648
純行政コスト(△)	△ 6,647,811		△ 6,647,811
財源	6,896,564		6,896,564
税金等	5,574,667		5,574,667
国県等補助金	1,321,898		1,321,898
本年度差額	248,753	-	248,753
固定資産等の変動(内部変動)	-	258,561	△ 258,561
有形固定資産等の増加		511,803	△ 511,803
有形固定資産等の減少		△ 872,170	872,170
貸付金・基金等の増加		800,413	△ 800,413
貸付金・基金等の減少		△ 181,485	181,485
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	25,093	25,093	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	273,847	283,654	△ 9,807
本年度末純資産残高	10,517,348	20,983,803	△ 10,466,455

※端数処理により合計が合わない場合があります。
 ※表中、「0」は表示単位未満に数値あり、「-」は該当数値なしを示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にどのように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることができます。

(4) 資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	4年度	3年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	6,006,066	6,025,507
業務収入(町税、国県補助金等)	6,898,269	7,072,816
臨時支出	9,277	101,748
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	882,926	945,561
投資活動支出(公共施設整備費等)	1,239,094	1,338,676
投資活動収入(国県補助金等)	325,343	479,051
投資活動収支 B	△ 913,751	△ 859,625
財務活動支出(地方債償還等)	790,734	737,744
財務活動収入(地方債発行等)	890,558	678,801
財務活動収支 C	99,824	△ 58,943
本年度資金収支額 D=A+B+C	68,999	26,992
前年度末資金残高 E	330,700	303,708
本年度末資金残高 D+E	399,699	330,700
前年度末歳計外現金残高	194,047	200,723
本年度末歳計外現金増減額	1,459	△ 6,676
本年度末歳計外現金残高	195,506	194,047
本年度末現金預金残高	595,205	524,747

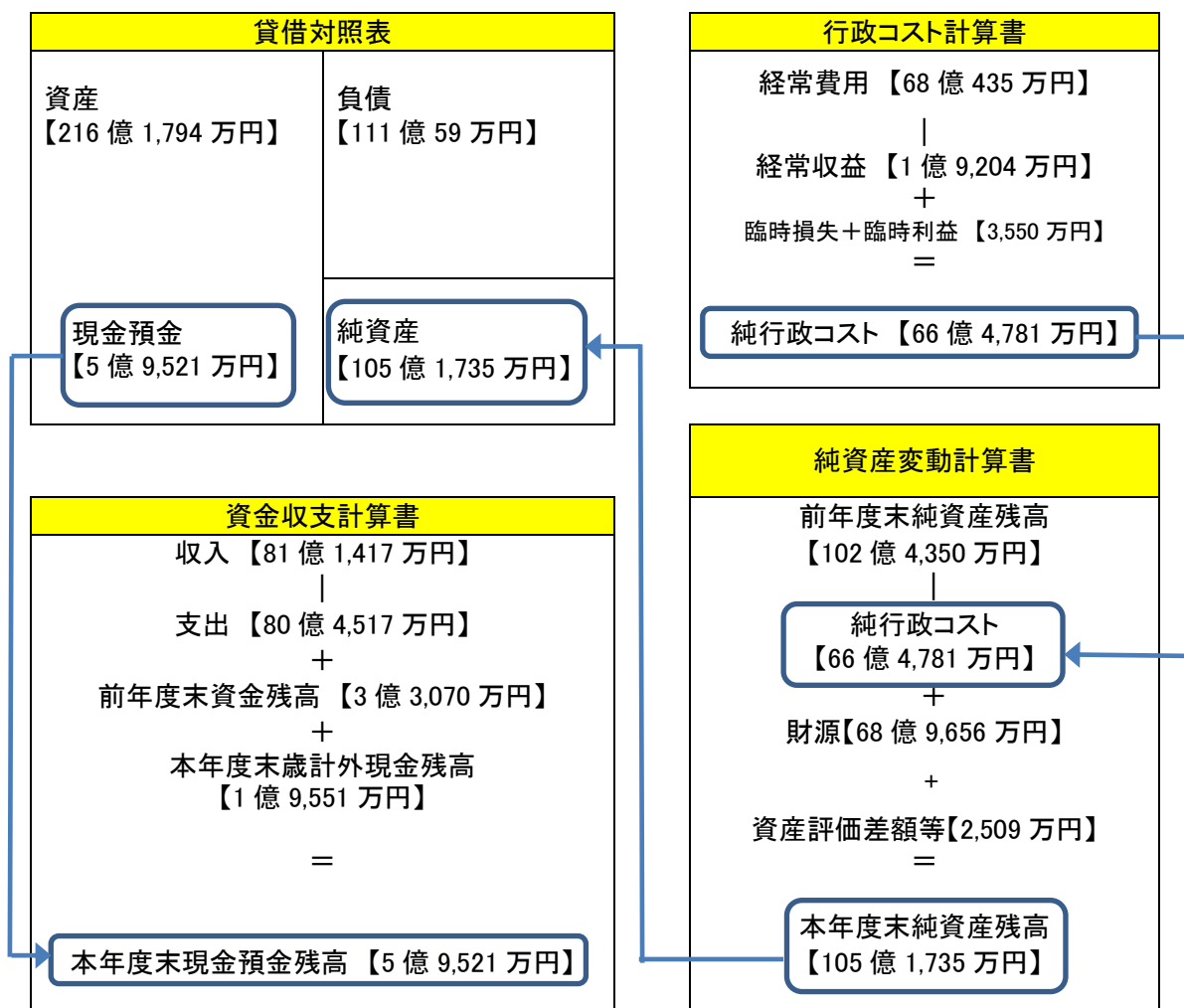
※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分類して表しています。この

うち、投資活動収支がマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は業務収入（一般財源）と財務活動収支（地方債）により賄われたこととなります。

4 参考事項

(1) 財務4表の相関関係



(2) 町民一人当たり金額

(単位: 千円)

経費種別		4年度	3年度
貸借対照表	固定資産	1,674	1,628
	有形固定資産	1,463	1,468
	負債	966	942
	地方債(1年以内償還予定額含む)	711	688
	退職手当	221	223
行政コスト計算書	経常費用	592	589
	人に係るコスト	113	117
	物に係るコスト	227	221
	移転費用	244	244
	経常収益	17	14
	純行政コスト	578	587

(3) 主な指標

指 標 名	指 標 値	指標の内容
	4年度	
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率（平均値 50～90%） $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$ ○将来世代負担比率（平均値 15～40%） $\left(\frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \times 100 \right)$	48.7% 48.6%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す 地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む
○歳入額対資産比率（平均値 3～7年） $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	2.6年	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）
○資産老朽化比率（平均値 35～50%） $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格} + \text{減価償却累計額}} \times 100 \right)$	38.1%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
○受益者負担比率（平均値 2～8%） $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	2.8%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
○行政コスト対公共資産比率（10～30%） $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	39.3%	ハード、ソフト面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
○行政コスト対税収比率（平均値 90～110%） $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	95.9%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

※1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による

5 普通會計財務書類4表

貸借対照表(BS)

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,243,383	固定負債	9,990,800
有形固定資産	16,815,104	地方債	7,375,313
事業用資産	8,750,677	長期未払金	-
土地	2,876,302	退職手当引当金	2,539,348
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,519,674	その他	76,138
建物減価償却累計額	△8,179,545	流動負債	1,109,794
工作物	879,154	1年内償還予定地方債	792,341
工作物減価償却累計額	△361,565	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,862
航空機	-	預り金	195,506
航空機減価償却累計額	-	その他	40,085
その他	-	負債合計	11,100,594
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,658	固定資産等形成分	20,983,803
インフラ資産	7,198,316	余剰分(不足分)	△10,466,454
土地	94,150		
建物	4,687		
建物減価償却累計額	△4,686		
工作物	19,673,220		
工作物減価償却累計額	△12,603,804		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,749		
物品	1,683,077		
物品減価償却累計額	△816,966		
無形固定資産	2,233		
ソフトウェア	2,233		
その他	-		
投資その他の資産	2,426,046		
投資及び出資金	1,289,097		
有価証券	799		
出資金	1,288,298		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	215,358		
長期貸付金	-		
基金	963,651		
減債基金	-		
その他	963,651		
その他	-		
徴収不能引当金	△42,060		
流動資産	2,374,558		
現金預金	595,205		
未収金	48,229		
短期貸付金	-		
基金	1,740,419		
財政調整基金	1,175,080		
減債基金	565,339		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△9,295	純資産合計	10,517,348
資産合計	21,617,942	負債及び純資産合計	21,617,942

行政コスト計算書(PL)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	6,804,351
業務費用	3,995,882
人件費	1,300,703
職員給与費	965,883
賞与等引当金繰入額	81,862
退職手当引当金繰入額	△70,720
その他	323,678
物件費等	2,612,547
物件費	1,352,560
維持補修費	414,134
減価償却費	845,853
その他	-
その他の業務費用	82,632
支払利息	22,063
徴収不能引当金繰入額	31,683
その他	28,887
移転費用	2,808,469
補助金等	1,708,460
社会保障給付	418,402
他会計への繰出金	673,666
その他	7,940
経常収益	192,043
使用料及び手数料	38,044
その他	153,999
純経常行政コスト	6,612,308
臨時損失	35,594
災害復旧事業費	9,277
資産除売却損	26,317
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	90
資産売却益	90
その他	-
純行政コスト	6,647,811

純資産変動計算書(NW)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,243,501	20,700,149	△10,456,647
純行政コスト(△)	△6,647,811		△6,647,811
財源	6,896,564		6,896,564
税収等	5,574,667		5,574,667
国県等補助金	1,321,898		1,321,898
本年度差額	248,753	-	248,753
固定資産等の変動(内部変動)	-	258,561	△258,561
有形固定資産等の増加		511,803	△511,803
有形固定資産等の減少		△872,170	872,170
貸付金・基金等の増加		800,413	△800,413
貸付金・基金等の減少		△181,485	181,485
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	25,093	25,093	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	273,847	283,654	△9,807
本年度末純資産残高	10,517,348	20,983,803	△10,466,454

資金収支計算書(CF)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	6,006,066
業務費用支出	3,197,597
人件費支出	1,379,954
物件費等支出	1,766,693
支払利息支出	22,063
その他の支出	28,887
移転費用支出	2,808,469
補助金等支出	1,708,460
社会保障給付支出	418,402
他会計への繰出支出	673,666
その他の支出	7,940
業務収入	6,898,269
税込等収入	5,541,402
国県等補助金収入	1,164,124
使用料及び手数料収入	38,184
その他の収入	154,560
臨時支出	9,277
災害復旧事業費支出	9,277
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	882,926
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,239,094
公共施設等整備費支出	438,682
基金積立金支出	247,886
投資及び出資金支出	552,527
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	325,343
国県等補助金収入	157,774
基金取崩収入	167,479
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	90
その他の収入	-
投資活動収支	△913,751
【財務活動収支】	
財務活動支出	790,734
地方債償還支出	756,742
その他の支出	33,992
財務活動収入	890,558
地方債発行収入	890,558
その他の収入	-
財務活動収支	99,824
本年度資金収支額	68,999
前年度末資金残高	330,700
本年度末資金残高	399,699
前年度末歳計外現金残高	194,047
本年度歳計外現金増減額	1,459
本年度末歳計外現金残高	195,506
本年度末現金預金残高	595,205

6 山ノ内町全体の財務書類の作成基準について

山ノ内町には、前段で作成した普通会計のほか、国民健康保険、後期高齢者医療保険などの公営事業会計があり、これら全ての会計を1つにしたものが山ノ内町全体の財務書類です。

- ① 普通会計に連結する会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、公共下水道会計、農業集落排水事業会計です。
- ② 各会計間の繰入金・繰出金、出資金や補助金などの取引は、連結した際に内部取引となるため、取引が発生していないものとする相殺消去の処理を行っています。
- ③ その他の作成基準は、「2 普通会計財務書類の作成基準について」に記載のとおりです。

7 山ノ内町全体の財務書類について

(1) 山ノ内町全体の貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	4年度	3年度		4年度	3年度
1. 固定資産	32,673,105	32,190,761	1. 固定負債	19,543,031	19,160,395
(1) 有形固定資産	30,839,648	30,348,527	(1) 地方債	10,559,407	10,142,859
① 事業用資産	8,750,677	8,931,500	(2) 退職手当引当金	2,539,348	2,610,068
② インフラ資産	20,471,480	19,776,111	(3) その他	6,444,277	6,407,468
③ 物品	3,596,160	3,354,450	2. 流動負債	2,616,782	1,502,087
④ 物品減価償却累計額	△ 1,978,668	△ 1,713,534	(1) 1年内償還予定地方債	1,103,010	1,110,426
(2) 無形固定資産	2,278	2,406	(2) 未払金	1,185,878	70,529
(3) 投資その他の資産	1,831,178	1,839,828	(3) 賞与等引当金	92,301	101,541
① 投資及び出資金	167,075	167,075	(4) 預り金	195,506	194,047
② 長期延滞債権	254,776	283,072	(5) その他	40,087	25,545
③ 基金	1,454,440	1,446,883	負債合計	22,159,813	20,662,482
④ 徴収不能引当金	△ 45,112	△ 57,202			
2. 流動資産	4,215,476	2,885,492	純資産の部		
(1) 現金預金	2,211,283	886,151	1. 固定資産等形成分	34,413,524	33,875,048
(2) 未収金	279,720	325,262	2. 余剰分(不足分)	△ 19,684,757	△ 19,461,277
(3) 基金	1,740,419	1,684,287	純資産合計	14,728,767	14,413,771
(4) 棚卸資産	2,250	1,993			
(5) 徴収不能引当金	△ 18,196	△ 12,201			
資産合計	36,888,581	35,076,253	負債及び純資産合計	36,888,581	35,076,253
※端数処理により合計額が合わない場合があります。					

【資産の部について】

資産合計は 368 億 8,858 万円となっており、そのうちの 83.6%を 1(1)有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、②インフラ資産が 66.4%、①事業用資産が 28.4%などとなっています。

【負債の部について】

負債合計は 221 億 5,981 万円となっており、地方債（1年以内償還予定地方債を含む）が 116 億 6,242 万円で 52.6%、引当金が 26 億 3,165 万円で 11.9%となっています。

（参考）地方債残高の状況

（単位：千円）

	令和4年度末	令和3年度末
固定負債（地方債）	10,559,407	10,142,859
流動負債（1年以内償還予定地方債）	1,103,010	1,110,426
地方債残高（上記計）	11,662,417	11,253,285

(2) 山ノ内町全体の行政コスト計算書

科目名	(単位：千円)			
	4年度		3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	5,144,177	48.8%	5,211,772	48.7%
1 人に係るコスト	1,430,146	13.6%	1,501,215	14.0%
(1)人件費	1,072,150	10.2%	1,094,283	10.2%
(2)賞与等引当金繰入額	91,142	0.9%	100,004	0.9%
(3)退職手当引当金繰入額	△ 70,720	△0.7%	△ 29,418	△0.3%
(4)その他	337,574	3.2%	336,346	3.1%
2 物に係るコスト	3,492,047	33.1%	3,509,418	32.8%
(1)物件費	1,612,479	15.3%	1,829,718	17.1%
(2)維持補修費	464,361	4.4%	184,289	1.7%
(3)減価償却費	1,414,780	13.4%	1,494,869	14.0%
(4)その他	426	0.0%	543	0.0%
3 その他のコスト	221,985	2.1%	201,139	1.9%
(1)支払利息	76,134	0.7%	84,425	0.8%
(2)徴収不能引当金繰入額	39,988	0.4%	41,077	0.4%
(3)その他の行政コスト	105,863	1.0%	75,637	0.7%
移転費用	5,399,979	51.2%	5,485,624	51.3%
(1)補助金等	2,334,584	22.1%	2,356,541	22.0%
(2)社会保障給付	3,057,438	29.0%	3,126,302	29.2%
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-
(4)その他	7,957	0.1%	2,782	0.0%
経常費用(A)	10,544,156	100.0%	10,697,396	100.0%
(1)使用料及び手数料	526,982		510,852	
(2)その他	185,985		158,331	
経常収益(B)	712,967		669,183	
純経常行政コスト(A)-(B)	9,831,189		10,028,213	
臨時損失	37,790		107,164	
臨時利益	27,305		333	
純行政コスト	9,868,888		10,135,044	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 経常費用(A)は 105 億 4,416 万円となっており、経費の性質別では移転費用(2)の社会保障給付が 29.0%と最も高くなっています。経常収益(B)は 7 億 1,297 万円となっており、純行政コストが 98 億 6,889 万円となっています。

(3) 山ノ内町全体の純資産変動計算書

科目名	金額	(単位:千円)	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,413,771	33,875,048	△ 19,461,277
純行政コスト(△)	△ 9,868,888		△ 9,868,888
財源	10,158,632		10,158,632
税金等	7,077,348		7,077,348
国県等補助金	3,081,284		3,081,284
本年度差額	289,743	-	289,743
固定資産等の変動(内部変動)	-	513,383	△ 513,383
有形固定資産等の増加		1,907,986	△ 1,907,986
有形固定資産等の減少		△ 1,442,085	1,442,085
貸付金・基金等の増加		261,509	△ 261,509
貸付金・基金等の減少		△ 214,027	214,027
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	25,093	25,093	
その他	160	-	160
本年度純資産変動額	314,997	538,476	△ 223,479
本年度末純資産残高	14,728,768	34,413,524	△ 19,684,756

※端数処理により合計が合わない場合があります。
 ※表中、「0」は表示単位未満に数値あり、「-」は該当数値なしを示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、2億8,974万円であり、本年度末純資産残高は、147億2,877万円となりました。

(4) 山ノ内町全体の資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	4年度	3年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	9,211,455	9,179,219
業務収入(町税、国県補助金等)	10,428,359	10,588,892
臨時支出	9,277	101,748
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	1,207,627	1,307,925
投資活動支出(公共施設整備費等)	949,527	1,801,958
投資活動収入(国県補助金等)	690,273	540,011
投資活動収支 B	△ 259,254	△ 1,261,947
財務活動支出(地方債償還等)	1,144,418	1,129,682
財務活動収入(地方債発行等)	1,519,718	1,108,001
財務活動収支 C	375,300	△ 21,681
本年度資金収支額 D=A+B+C	1,323,673	24,297
前年度末資金残高 E	692,105	667,807
本年度末資金残高 D+E	2,015,777	692,105
前年度末歳計外現金残高	194,047	200,723
本年度末歳計外現金増減額	1,459	△ 6,676
本年度末歳計外現金残高	195,506	194,047
本年度末現金預金残高	2,211,283	886,151

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 業務活動収支Aは12億763万円、投資活動収支Bは△2億5,925万円、財務活動収支Cは3億7,530万円となっており、本年度資金収支額Dは13億2,367万円となっています。

8 山ノ内町全体の財務書類4表

全体貸借対照表(BS)

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,673,105	固定負債	19,543,031
有形固定資産	30,839,648	地方債	10,559,407
事業用資産	8,750,677	長期未払金	-
土地	2,876,302	退職手当引当金	2,539,348
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,519,674	その他	6,444,277
建物減価償却累計額	△8,179,545	流動負債	2,616,782
工作物	879,154	1年内償還予定地方債	1,103,010
工作物減価償却累計額	△361,565	未払金	1,185,878
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,301
航空機	-	預り金	195,506
航空機減価償却累計額	-	その他	40,087
その他	-	負債合計	22,159,813
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,658	固定資産等形成分	34,413,524
インフラ資産	20,471,480	余剰分(不足分)	△19,684,757
土地	724,861		
建物	287,192		
建物減価償却累計額	△40,818		
工作物	35,421,453		
工作物減価償却累計額	△18,244,961		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,323,752		
物品	3,596,160		
物品減価償却累計額	△1,978,668		
無形固定資産	2,278		
ソフトウェア	2,233		
その他	45		
投資その他の資産	1,831,178		
投資及び出資金	167,075		
有価証券	799		
出資金	166,276		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	254,776		
長期貸付金	-		
基金	1,454,440		
減債基金	-		
その他	1,454,440		
その他	-		
徴収不能引当金	△45,112		
流動資産	4,215,476		
現金預金	2,211,283		
未収金	279,720		
短期貸付金	-		
基金	1,740,419		
財政調整基金	1,175,080		
減債基金	565,339		
棚卸資産	2,250		
その他	-		
徴収不能引当金	△18,196	純資産合計	14,728,768
資産合計	36,888,581	負債及び純資産合計	36,888,581

全体行政コスト計算書(PL)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	10,544,156
業務費用	5,144,177
人件費	1,430,146
職員給与費	1,072,150
賞与等引当金繰入額	91,142
退職手当引当金繰入額	△70,720
その他	337,574
物件費等	3,492,047
物件費	1,612,479
維持補修費	464,361
減価償却費	1,414,780
その他	426
その他の業務費用	221,985
支払利息	76,134
徴収不能引当金繰入額	39,988
その他	105,863
移転費用	5,399,979
補助金等	2,334,584
社会保障給付	3,057,438
他会計への繰出金	-
その他	7,957
経常収益	712,967
使用料及び手数料	526,982
その他	185,985
純経常行政コスト	9,831,188
臨時損失	37,790
災害復旧事業費	9,277
資産除売却損	27,305
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,208
臨時利益	90
資産売却益	90
その他	-
純行政コスト	9,868,888

全体純資産変動計算書(NW)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,413,771	33,875,048	△19,461,277
純行政コスト(△)	△9,868,888	/	△9,868,888
財源	10,158,632	/	10,158,632
税収等	7,077,348	/	7,077,348
国県等補助金	3,081,284	/	3,081,284
本年度差額	289,743	-	289,743
固定資産等の変動(内部変動)	-	513,383	△513,383
有形固定資産等の増加	/	1,907,986	△1,907,986
有形固定資産等の減少	/	△1,442,085	1,442,085
貸付金・基金等の増加	/	261,509	△261,509
貸付金・基金等の減少	/	△214,027	214,027
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	25,093	25,093	/
その他	160	-	160
本年度純資産変動額	314,997	538,476	△223,479
本年度末純資産残高	14,728,768	34,413,524	△19,684,757

全体資金収支計算書(CF)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	9,211,455
業務費用支出	3,811,477
人件費支出	1,510,106
物件費等支出	2,118,572
支払利息支出	76,134
その他の支出	106,665
移転費用支出	5,399,979
補助金等支出	2,334,584
社会保障給付支出	3,057,438
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,957
業務収入	10,428,359
税収等収入	6,732,383
国県等補助金収入	2,923,510
使用料及び手数料収入	591,214
その他の収入	181,252
臨時支出	9,277
災害復旧事業費支出	9,277
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,207,627
【投資活動収支】	
投資活動支出	949,527
公共施設等整備費支出	688,170
基金積立金支出	261,357
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	690,273
国県等補助金収入	461,564
基金取崩収入	197,669
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	90
その他の収入	30,950
投資活動収支	△259,254
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,144,418
地方債償還支出	1,110,426
その他の支出	33,992
財務活動収入	1,519,718
地方債発行収入	1,519,558
その他の収入	160
財務活動収支	375,300
本年度資金収支額	1,323,673
前年度末資金残高	692,105
本年度末資金残高	2,015,777
前年度末歳計外現金残高	194,047
本年度歳計外現金増減額	1,459
本年度末歳計外現金残高	195,506
本年度末現金預金残高	2,211,283

9 連結財務書類の作成基準について

普通会計及び特別会計を合算した山ノ内町全体の財務書類に、一部事務組合や広域連合等を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものが、連結財務書類です。

(1) 普通会計に連結する会計は、次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 公共下水道会計
- 農業集落排水事業会計
- 山ノ内町総合開発公社
（以上、全部連結）

- 北信広域連合
- 長野県地方税滞納整理機構
- 長野県市町村総合事務組合（一般会計・非常勤公務災害特別会計）
- 東北信市町村交通災害共済事務組合
- 長野県後期高齢者医療広域連合
- 岳南広域消防組合
- 長野県市町村自治振興組合
- 北信保健衛生施設組合（一般会計・斎場事業特別会計・じん芥処理特別会計）
（以上、比例連結）

10 連結財務書類について

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	4年度	3年度		4年度	3年度
1. 固定資産	34,812,592	34,427,783	1. 固定負債	20,006,238	19,655,818
(1) 有形固定資産	32,176,247	31,861,103	(1) 地方債	10,733,164	10,357,264
① 事業用資産	10,012,020	10,365,095	(2) 長期未払金	1,000	1,460
② インフラ資産	20,471,480	19,776,111	(3) 退職手当引当金	2,823,332	2,886,313
③ 物品	3,959,822	3,704,998	(4) その他	6,448,742	6,410,781
④ 物品減価償却累計額	△ 2,267,074	△ 1,985,101	2. 流動負債	2,808,552	1,679,829
(2) 無形固定資産	2,278	2,406	(1) 1年内償還予定地方債	1,175,204	1,178,350
(3) 投資その他の資産	2,634,067	2,564,275	(2) 未払金	1,207,277	85,550
① 投資及び出資金	20,761	20,761	(3) 前受収益	-	-
② 長期延滞債権	254,861	283,191	(4) 賞与等引当金	125,990	131,092
③ 基金	1,910,798	1,870,385	(5) 預り金	256,766	256,020
④ その他	492,762	447,141	(6) その他	43,315	28,817
⑤ 徴収不能引当金	△ 45,115	△ 57,204	負債合計	22,814,790	21,335,647
2. 流動資産	4,698,509	3,374,650	純資産の部		
(1) 現金預金	2,448,290	1,123,588	1. 固定資産等形成分	36,696,734	36,261,735
(2) 未収金	287,951	335,450	2. 余剰分(不足分)	△ 20,000,422	△ 19,794,949
(3) 基金	1,884,141	1,833,952	3. 他団体出資等分	-	-
(4) 棚卸資産	71,533	73,142	純資産合計	16,696,311	16,466,786
(5) その他	24,790	20,720			
(6) 徴収不能引当金	△ 18,196	△ 12,201			
資産合計	39,511,101	37,802,433	負債及び純資産合計	39,511,101	37,802,433

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

【資産の部について】

資産合計は 395 億 1,110 万円となっており、そのうちの 81.4%を 1(1)の有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、②インフラ資産が 63.6%、①事業用資産が 31.1%などとなっています。

【負債の部について】

負債合計は 228 億 1,479 万円となっており、地方債（1年以内償還予定地方債を含む）が 119 億 837 万円 で 52.2%、引当金が 29 億 4,932 万円 で 12.9%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

(単位:千円)

	令和4年度末	令和3年度末
固定負債 (地方債)	10,733,164	10,357,264
流動負債 (1年以内償還予定地方債)	1,175,204	1,178,350
地方債残高 (上記計)	11,908,368	11,535,614

(2) 連結行政コスト計算書

科目名	(単位:千円)			
	4年度		3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
業務費用	6,329,591	51.2%	6,417,806	51.1%
1 人に係るコスト	2,040,362	16.5%	2,146,575	17.1%
(1)人件費	1,490,989	12.1%	1,508,198	12.0%
(2)賞与等引当金繰入額	124,831	1.0%	129,555	1.0%
(3)退職手当引当金繰入額	21,647	0.2%	106,773	0.9%
(4)その他	402,894	3.3%	402,049	3.2%
2 物に係るコスト	4,039,384	32.7%	4,012,435	31.9%
(1)物件費	1,762,827	14.3%	1,970,593	15.7%
(2)維持補修費	506,626	4.1%	234,877	1.9%
(3)減価償却費	1,592,397	12.9%	1,675,950	13.3%
(4)その他	177,534	1.4%	131,015	1.0%
3 その他のコスト	249,845	2.0%	258,797	2.1%
(1)支払利息	76,460	0.6%	84,838	0.7%
(2)徴収不能引当金繰入額	39,989	0.3%	41,076	0.3%
(3)その他の行政コスト	133,396	1.1%	132,884	1.1%
移転費用	6,029,574	48.8%	6,143,560	48.9%
(1)補助金等	1,304,260	10.6%	1,351,731	10.8%
(2)社会保障給付	4,717,019	38.2%	4,788,526	38.1%
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-
(4)その他	8,295	0.1%	3,303	0.0%
経常費用(A)	12,359,166	100.0%	12,561,366	100.0%
(1)使用料及び手数料	786,021		777,293	
(2)その他	449,577		357,166	
経常収益(B)	1,235,599		1,134,459	
純経常行政コスト(A)-(B)	11,123,567		11,426,907	
臨時損失	75,529		126,325	
臨時利益	545		921	
純行政コスト	11,198,552		11,552,311	

※端数処理により合計額が合わない場合があります。

◎ 経常費用(A)は123億5,917万円となっており、経費の性質別では移転費用(2)の社会保障給付費が38.2%と最も高くなっています。経常収益(B)は12億3,560万円となっており、純行政コストは111億9,855万円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

科目名	(単位:千円)		
	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,466,786	36,261,735	△ 19,794,949
純行政コスト(△)	△ 11,198,552		△ 11,198,552
財源	11,424,513		11,424,513
税収等	7,617,266		7,617,266
国県等補助金	3,807,248		3,807,248
本年度差額	225,962	-	225,962
固定資産等の変動(内部変動)	-	441,445	△ 441,445
有形固定資産等の増加		1,945,674	△ 1,945,674
有形固定資産等の減少		△ 1,619,702	1,619,702
貸付金・基金等の増加		338,530	△ 338,530
貸付金・基金等の減少		△ 223,057	223,057
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	25,093	25,093	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 21,646	△ 31,491	9,845
その他	116	△ 49	165
本年度純資産変動額	229,525	434,999	△ 205,474
本年度末純資産残高	16,696,311	36,696,734	△ 20,000,423

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、2億2,596万円であり、本年度末純資産残高は、166億9,631万円となりました。

(4) 連結資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	4年度	3年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	10,865,370	10,850,724
業務収入(町税、国県補助金等)	12,217,847	12,324,560
臨時支出	47,016	101,748
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	1,305,461	1,372,088
投資活動支出(公共施設整備費等)	1,023,780	1,871,852
投資活動収入(国県補助金等)	699,741	551,570
投資活動収支 B	△ 324,039	△ 1,320,283
財務活動支出(地方債償還等)	1,212,472	1,195,169
財務活動収入(地方債発行等)	1,557,318	1,129,207
財務活動収支 C	344,846	△ 65,962
本年度資金収支額 D =A+B+C	1,326,267	△ 14,157
前年度末資金残高 E	928,925	945,089
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,996	△ 2,007
本年度末資金残高 D+E	2,252,197	928,925
前年度末歳計外現金残高	194,663	201,389
本年度末歳計外現金増減額	1,459	△ 6,836
比例連結割合変更に伴う差額	△ 29	110
本年度末歳計外現金残高	196,093	194,663
本年度末現金預金残高	2,448,290	1,123,588

※端数処理により合計が合わない場合があります。

◎ 業務活動収支Aは13億546万円、投資活動収支Bは△3億2,404万円、財務活動収支Cは3億4,485万円となっており、本年度資金収支額Dは13億2,627万円となっています。

1 1 連結財務書類4表

連結貸借対照表(BS)

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,812,592	固定負債	20,006,238
有形固定資産	32,176,247	地方債	10,733,164
事業用資産	10,012,020	長期未払金	1,000
土地	2,965,761	退職手当引当金	2,823,332
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,550,262	その他	6,448,742
建物減価償却累計額	△9,246,990	流動負債	2,808,552
工作物	2,695,062	1年内償還予定地方債	1,175,204
工作物減価償却累計額	△1,968,733	未払金	1,207,277
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,990
航空機	-	預り金	256,766
航空機減価償却累計額	-	その他	43,315
その他	-	負債合計	22,814,790
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,658	固定資産等形成分	36,696,734
インフラ資産	20,471,480	余剰分(不足分)	△20,000,422
土地	724,861	他団体出資等分	-
建物	287,192		
建物減価償却累計額	△40,818		
工作物	35,421,453		
工作物減価償却累計額	△18,244,961		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,323,752		
物品	3,959,822		
物品減価償却累計額	△2,267,074		
無形固定資産	2,278		
ソフトウェア	2,233		
その他	45		
投資その他の資産	2,634,067		
投資及び出資金	20,761		
有価証券	799		
出資金	19,962		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	254,861		
長期貸付金	-		
基金	1,910,798		
減債基金	-		
その他	1,910,798		
その他	492,762		
徴収不能引当金	△45,115		
流動資産	4,698,509		
現金預金	2,448,290		
未収金	287,951		
短期貸付金	-		
基金	1,884,141		
財政調整基金	1,309,166		
減債基金	574,976		
棚卸資産	71,533		
その他	24,790		
徴収不能引当金	△18,196	純資産合計	16,696,311
資産合計	39,511,101	負債及び純資産合計	39,511,101

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	12,359,166
業務費用	6,329,591
人件費	2,040,362
職員給与費	1,490,989
賞与等引当金繰入額	124,831
退職手当引当金繰入額	21,647
その他	402,894
物件費等	4,039,384
物件費	1,762,827
維持補修費	506,626
減価償却費	1,592,397
その他	177,534
その他の業務費用	249,845
支払利息	76,460
徴収不能引当金繰入額	39,989
その他	133,396
移転費用	6,029,574
補助金等	1,304,260
社会保障給付	4,717,019
他会計への繰出金	-
その他	8,295
経常収益	1,235,599
使用料及び手数料	786,021
その他	449,577
純経常行政コスト	11,123,567
臨時損失	75,529
災害復旧事業費	9,277
資産除売却損	65,044
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,208
臨時利益	545
資産売却益	545
その他	-
純行政コスト	11,198,552

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等 形 成 分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	16,466,786	36,261,735	△19,794,949	-
純行政コスト(△)	△11,198,552		△11,198,552	-
財源	11,424,513		11,424,513	-
税収等	7,617,266		7,617,266	-
国県等補助金	3,807,248		3,807,248	-
本年度差額	225,962	-	225,962	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	441,445	△441,445	
有形固定資産等の増加		1,945,674	△1,945,674	
有形固定資産等の減少		△1,619,702	1,619,702	
貸付金・基金等の増加		338,530	△338,530	
貸付金・基金等の減少		△223,057	223,057	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	25,093	25,093		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△21,646	△31,491	9,846	
その他	116	△49	165	
本年度純資産変動額	229,525	434,999	△205,474	-
本年度末純資産残高	16,696,311	36,696,734	△20,000,422	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	10,865,370
業務費用支出	4,715,253
人件費支出	2,024,005
物件費等支出	2,488,459
支払利息支出	76,460
その他の支出	126,328
移転費用支出	6,150,118
補助金等支出	1,304,260
社会保障給付支出	4,717,019
他会計への繰出支出	-
その他の支出	128,838
業務収入	12,217,847
税込等収入	7,272,301
国県等補助金収入	3,649,474
使用料及び手数料収入	850,169
その他の収入	445,904
臨時支出	47,016
災害復旧事業費支出	9,277
その他の支出	37,739
臨時収入	-
業務活動収支	1,305,461
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,023,780
公共施設等整備費支出	722,658
基金積立金支出	301,122
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	699,741
国県等補助金収入	461,564
基金取崩収入	206,682
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	545
その他の収入	30,950
投資活動収支	△324,039
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,212,472
地方債償還支出	1,176,782
その他の支出	35,690
財務活動収入	1,557,318
地方債発行収入	1,557,157
その他の収入	160
財務活動収支	344,846
本年度資金収支額	1,326,267
前年度末資金残高	928,925
比例連結割合変更に伴う差額	△2,996
本年度末資金残高	2,252,197
前年度末歳計外現金残高	194,663
本年度歳計外現金増減額	1,459
比例連結割合変更に伴う差額	△29
本年度末歳計外現金残高	196,093
本年度末現金預金残高	2,448,290